

パネルディスカッション

「国際情勢はどうか」

》》 パネリスト 《《

- 國分良成氏 防衛大学校 学校長
川崎研一氏 政策研究大学院大学 特任教授
古屋明氏 伊藤忠中国総合研究所 顧問
吉岡桂子氏 朝日新聞社 編集委員

》》 コーディネーター 《《

- 樋浩一 ニッセイ基礎研究所 専務理事エグゼクティブ・フェロー

1—はじめに

■**樫** 皆さん、こんにちは。それでは、まず本日のパネリストの皆さまをご紹介させていただきたいと思います。皆さんからご覧になっていただいて左手、私の右隣にいらっしゃるのが、先ほど基調講演をしていただきました防衛大学校学校長の國分良成先生です（拍手）。

國分先生の右隣にいらっしゃるのが、政策研究大学院大学特任教授、シニアフェローの川崎研一先生です（拍手）。川崎先生は政府、国際機関、学界など、幅広い世界で活躍してこられまして、世界EPA研究コンソーシアムの共同議長としてTPPなどの経済連携協定の経済分析をされるなど、国際的にご活躍されていらっしゃいます。

川崎先生の右隣にいらっしゃるのが、伊藤忠中国総合研究所顧問、古屋明様でございます（拍手）。古屋様は長年、中国での事業展開でご活躍された後、伊藤忠中国総合研究所設立と同時に代表に就任されまして、中国政治、経済の分析で活躍していらっしゃいます。

その右側にいらっしゃるのが、朝日新聞編集委員、吉岡桂子様です（拍手）。吉岡様は、『人民元の興亡—毛沢東・鄧小平・習近平が見た夢』など、中国に関連した多数の本をお出しになっています。現在は、バンコクを拠点として、周辺諸国の動向も含めて中国や日中関係をウォッチしていらっしゃいます。

以上の4名のパネリストの皆さまの議論を、私、樫が進行で進めさせていただきたいと思います。よろしくお願いたします。

最初にパネリストの皆さんから、簡単にそれぞれのテーマについてお話を頂戴しまして、その後、ディスカッションに移っていきたくと思います。最初は川崎先生から、「アジア太平洋EPAの経済効果」というタイトルで、TPPなどのアジア太平洋の経済連携協定について、お話を頂戴したいと思います。川崎先生、よろしくお願いたします。

2—アジア太平洋EPAの経済効果

■**川崎** 川崎でございます。よろしくお願いたします。私の方からは中国だけではなく、日本、それからアメリカも含めた、アジア太平洋全体についてTPPを始めとした経済連携協定の経済効果についてのお話をさせていただきたいと思います。

本題に入る前に、今この地域統合、経済連携についての話のキーワードを一つだけご紹介をさせていただくと、間違いなく「不確実性」という言葉だと思います。イギリスがEUから離脱する、それからアメリカもTPPから離脱をするということで、世界的に将来どうなるのか分からない、非常に不確実な状況になってきていると思います。

中国がそういった世界の経済秩序の中で、どういった役割を果たしていくのかということが、改めて注目されてきているということかと思います。そのお話をさせていただくにあたって、私の方からは非常に技術的な話になりますが、経済モデルを使った数字の試算を用いて、数量的に何がより重要なのか、そうではないのかということになるべくはっきりさせるということで、お話をさせていただきたいと思います。

2—1. 概観

時間の制約があるので、今日は強調させていただきたい4点を最初に申し上げさせていただきたいと思います。

まず1点目。これまでアメリカが参加をしてきたTPP、それから中国やインド、ASEANが参加するRCEPといった二つの枠組みが、このアジア太平洋全体の中には今後のEPAの道筋としてあります。しかし、この二つは決して競争するものではなく、相互補完的なものだ、経済の視点では考えていきたいというのが1点です。

それから2点目は、貿易協定の世界では、関税の撤廃よりも非関税措置の削減。これは先ほどのお話にもありましたけれども、国内の経済構造改革に直結する問題になるかと思いますが、そういったものが成功すれば経済的に大きな利益が期待できるということです。

以上を申し上げた上で中国に立ち返ってみると、アジア太平洋地域全体で今後このEPAを進めていく上で、どこの国の政策が一番大きな利益をもたらすのかというランキングを計算してみると、ナンバー1は、やはり中国です。

最後に一つ補足させていただくと、11月のAPECサミットに向けて、TPPというよりもTPP11の動きがどうなるかが注目されております。TPPについては、アメリカがもし不参加であっても相当の経済効果があり、ぜひ進めていくべきだということを、申し上げさせていただきます。

幾つかスライドがあるので、今の4点について、残された時間で補足させていただきます。

2—2. アジア太平洋における地域統合

45頁上段の図は、簡単にアジア太平洋における地域統合の国々の関係を記したものです。アメリカを、まだ期待を込めてTPP12カ国の中に含めたままにしてあります。アメリカやカナダ、メキシコといったところは入っているけれども、中国は入っていないのがTPP。それからもう一つのRCEPは、中国、韓国、インドといったところは入っているけれども、アメリカやカナダ、メキシコは入っていません。

そんな中で、日本、オーストラリア、ニュージーランド、一部のASEANの国々は、TPPとRCEPという二つの大きな枠組みの両方に参加しています。そういった図式が、このアジア太平洋全体のEPAを巡っての大きな枠組みであるということを、最初に申し上げておきたいと思います。

2—3. アジア太平洋EPAの経済効果

そういった中で、アメリカを中心にやってきたTPPと、中国が参加しているRCEP、両方のメンバーとして日本はどちらを優先していったらいいのだろうかという議論が、日本のEPAの議論でもずっとあったかと思いますが。しかし政治の世界は横に置いておいて、経済の効果だけで見ると、この問いに対する答えは非常に簡単です。日本にとっては、どちらかを選ぶのではなく、両方やった方がいいということです。

経済効果を試算してみると(45頁下段)、アメリカを含めたTPP12カ国の場合、またRCEP、どちらと比べても、その両方を進めていったアジア太平洋全体のFTAAPという枠組みの経済効果の方が大きくなっております。どちらかを選ぶのではなく、両方の実現が経済効果という視点からは望ましいということで、両方は競争するものではなく、相互に補完的な関係にあるのだということを、最初に申し上げさせていただいた次第です。

また、関税の撤廃の効果に比べると、非関税措置の削減の効果も含めた経済効果の方が大きくなっていることが、2番目に強調させていただいたことです。現在の貿易協定、経済連携協定の中では、関税の撤廃だけではなく、国内の規制緩和も含めた非関税措置の削減、構造改革、サービス投資自由化の経済効果の方がより大きいのだということが、もう一つ示されていると思います。

2—4. FTAAPで鍵を握る経済

三つ目は、さりとて、このFTAAPの中で関税を撤廃したり、非関税措置を削減したりすることによって、APEC（アジア太平洋）全体の経済効果をより大きくするのはどこだろうというランキング計算をしてみると、中国がナンバー1、アメリカが2位、残念ながら日本は第3位にも入っていないというのが、私の試算結果です（46頁上段）。

この試算で経済効果が大きくなる原因は二つです。一つは、経済規模が大きいこと、大きな経済であれば、それだけ大きな経済効果を発揮できます。この点から言うと、中国とアメリカがほぼ並んでもおかしくないと思いますが、もう一つ大きな理由があります。それは、貿易を自由化したり、地域統合したりする前の関税のレベルがどれぐらいなのか。あるいは非関税措置、規制の高さがどれぐらいなのか。そういった点からいくと、アメリカは既に関税はかなり下がっていますが、中国は、先ほどもいろいろお話をお伺いしましたが、WTOに加盟したのも後で、言ってみれば、まだまだ特に関税の削減の余地がアメリカに比べて大きいので、もしその削減が実現できれば、比較的大きな経済効果をもたらすということです。

何れにせよ、中国の今後の動向がアジア太平洋全体のEPAの経済効果の鍵を握っていることになると思います。

2—5. TPP11の経済効果

若干の補足ですが、今話題になっているTPP11、アメリカ抜きの場合の経済効果について見ますと、例えば日本の場合、TPPにアメリカがいた場合の実質GDPの押し上げ効果が1.37%、アメリカが抜けても1.11%ということで、私の試算ではそんなに見劣りしない結果になっております（46頁下段）。

関税削減の効果について申し上げますと、さすがにアメリカが抜けると0.24%から0.07%ということで、3分の1近く小さくなってしまいますが、非関税措置の削減については、後ほども議論の機会がありましたら補足をさせていただきますが、アメリカがいても、いなくてもさほど変わらないこととなります。

ですので、非関税措置の削減による経済効果が大きいことが期待されるTPPのような先進的なEPAでは、アメリカがいても、いなくてもさほど見劣りしない結果になると思います。TPP11は十分経済効果が大きいので、推進していく価値があるということを最後に申し上げさせていただきます。

■ 樋 川崎先生、どうもありがとうございました。では、続きまして古屋様から「中国ビジネスの『傾向と対策』」というテーマでお話を頂戴したいと思います。よろしくお願いいたします。

3——中国ビジネスの「傾向と対策」

■ 古屋 古屋と言います。

これからお話しすることは、中国の現場での実感や見聞に基づいたことが中心になります。レジュメは

ご覧になればお分かりになると思いますので、すこし触れる程度にします。

先ほど國分先生の非常に高邁な中国論を拝聴した後ですから、なかなか十分な話はありませんが、よろしく願います。

3—1. 長テーブルに象徴されるもの

習近平氏の権力が非常に強くなったという話をよく聞きます。中南海は指導部が執務をする場所ですが、その中南海で政治局常務委員会議が開かれますが、その時の会議テーブルの形が習氏になってから変わったという話です。

この話は何人か複数の中国の方から聞きました。習氏は、従来丸いテーブルだったものを長テーブルに替えたようです。周知の通り中国共産党では序列が非常に重んじられています。丸いテーブルは、中華料理のテーブルのようなもので、和気あいあいと談笑するにはうってつけです。丸テーブルは序列を余り感じさせません。毛沢東時代は長テーブルが使われていましたが、鄧小平氏になってから開放的な丸テーブルに変わったそうです。その後、江沢民氏、胡錦濤氏もずっと丸テーブルを採用してきました。ところが、習氏になってから長テーブルに変えたそうです。習氏は長テーブルの辺の短いところに座り両サイドに3人ずつ座るといふ形です。

知人の中国人が言うには、習氏は会議の中で中国語で「看齐」（オレに従え、という意味）と言って会議を進めるようです。会議の場は非常に張り詰めた雰囲気になり常務委員の皆さんはなかなか虚心に意見を述べることができなくなる。

本当かどうか私は見ていませんので分かりませんが、習氏の権力がそれだけ強くなっていることを示す象徴的な事例としてお聞きください。私自身は、この話は有り得るのかなと思います。

3—2. 政治の影響を受ける中国ビジネス

習氏の権力が非常に強くなって、ビジネスがやりにくくなっているという話をよく聞きます。「政治とビジネス」が私のテーマですが、中国は政治が優先する国家です。ほとんど政治が全ての国です。ですから、ビジネスの現場にすぐ政治の影が忍び込んできます。

中国では政治を司るお役人との関係なくしてビジネスは前に進みません。日本やアメリカのような国であれば、ビジネスはビジネスとして自由にやれば良いのですが、中国ではそうはいきません。

例えて言えば、中国では政治が上位にあって、経済、社会がその下にぶら下がっているようなものです。中国の経済は政治の「従属変数」だということです。政治の動向が経済に影響を与えるのです。この辺が、中国の政治と経済の関係で一番特徴的なことかと思えます。ですから、ビジネスに対する政治の影響がすごく強いわけです。

特に、今は習氏が反腐敗闘争をやっています。始めて4年位経つのですが、この反腐敗闘争でビジネスの現場が大変なことになっています。まず「不作為」といって役人が働かない状況が生じています。サボタージュですね。役人の多くが、不正や贈収賄に関わっているようですから、自分がいつ首を切られるか分からないので、戦々恐々として仕事も手に付かないという状況が全国的にまん延しているようです。それともう一つ、役人の「面従腹背」という風潮も最近指摘されています。

われわれ企業現場にいる人間にとってみれば、こういう仕事をしない役人や上司との折り合いが良くな

い役人がいると、国の重要な政策やプロジェクトが進まない。お役所へ行くと担当者、責任者がいないということがよくあります。どうしたと尋ねると、「もう替わった、辞めた」という返事が返ってきます。「では代わりの人はいますか」と聞くと、「いや、それはまだ決まっていない」というようなことで、お役所、組織が体を成していない。要するに権力闘争や反腐敗闘争で行政が相当停滞しているのです。当然政治空白も生まれていると思われまます。政治空白が生まれているから行政が停滞する。それが結果的にビジネスの現場にも影響を与えるということです。要するに経済政策や景気対策など我々ビジネスをやる人間に必要な施策が十分に行われず、後手後手になっているのです。公共事業は半分以上が停滞していると知人の中国人は語っています。

3—3. なぜ権力闘争が起きるのか

中国でなぜ権力闘争が起きるのかと申し上げると、これには二つの理由があると思います。一つは文化的な背景です。昔から、中国人は「三人寄れば内ゲバが始まる」とよくいわれています。日本人であれば、「三人寄れば文殊の知恵」とか、「三本の矢」とか肯定的に捉える側面がありますが、中国人は、なかなか協調し合わない、団結しない。こうしたDNAが権力闘争の背景にあるのではないかと思います。

もう一つは、指導者を民主的に選ぶ選挙がないということです。選挙がないから指導者を権力闘争で決めるしかないということですね。しかも権力闘争で決めてもそれで終わりということにはならない。際限がないのです。権力闘争に負けた方は長く恨みを持ちます。選挙だったら恨みっこなしでノーサイドということになりますが、そうではないのです。ですから今度、24日に党大会が終わって25日に1中全会が開かれて、人事が決まりますが、決まった途端に恐らくまた新たな権力闘争が始まるのでしょう。

まさに「怨念の循環過程」に入っていく。中国の政治というのは、いつも権力闘争をやっているのです。毎日が「内戦」だと理解したほうがよいかもしれません。

これを、尊敬するある中国問題専門家が「永遠に終了のゴングが鳴らないボクシングの試合のようなものだ」と言っています。「終わることのないモグラたたきをずっとやっているようなもの」とも言っております。繰り返しになりますが、常態化している権力闘争は政治空白を生み、行政の遅れをもたらし、その結果、不作為や面従腹背の役人が生まれ公共事業などのプロジェクトが進まないということに繋がっていくのです。早くこうした悪循環を断たねばなりません。

われわれにとって中国市場は、非常に魅力的ですが、もっと大事なことは中国で安定的に事業が営めることです。「市場に魅力がある」ということよりも「市場の安定」のほうがビジネスにとってより大事であると思います。

3—4. 習近平氏の権力強化とビジネスの影響

もう一つ、申し上げたいことがあります。中国には「カウンター」がない、ということです。異なる意見や異なる意見を吐く人間の存在を許さない、多様性が乏しい社会だという点です。

政治制度が一党独裁ですから、野党も議会もありません。それに政府をチェック、監視するマスコミも存在しません。選挙もないので有権者もいない。異見、異論を容認しない社会は危なっかしい。社会全体が単色、ワンカラーです。

そうすると、間違った政策が行われて不幸な結果が出てしまってもその責任を誰が取るのかというと、

誰も取らない。共産党は無謬ですから、そもそも間違いを犯す存在ではない。結局、国民や企業にその災禍が及ぶことになります。習氏の権力が強くなると、そういう傾向がますます強くなっていくのではないかと危惧します。

國分先生も触れておられましたが、特に最近、企業に対して政治の介入が多くなってきました。例えば、技術移転をしろ、情報を出せ、という要請があると聞きます。中国は2025年までに製造強国を目指しています。「中国製造2025」がそれです。この旗印の下、今、「創新技術」と称して独自に技術開発を進めていますが、海外からの導入も積極的に行っています。

春ごろから、国有企業やその他の中小企業、外資企業の中に共産党委員会がつくられて、企業の重要な政策や人事などに党が介入してくるという事例が増えていると聞きます。既に日本の企業の中にも影響を受けているところがあります。日本企業の方は、そういう影響を受けていてもなかなか仰らないから分からないのですが、外資に対しても、中国政府のそういう意向、要請といったものが強まってきているようです。

習氏の権力が強くなって改革が進んで、われわれのビジネス環境が良くなる、好転するというのであれば大歓迎ですが、現実はどうでもないようです。

■ 樋 古屋様、どうもありがとうございました。それでは最後に吉岡様から「『一带一路』と国際秩序の行方」というテーマでお話をお伺いしたいと思います。よろしくお願いいたします。